



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 砂田 栄一 TEL 03-5299-8019
 兼経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,548	△3.0	3,028	△22.4	3,104	△25.6	1,883	△34.2
2018年3月期	38,693	11.4	3,903	83.3	4,169	99.1	2,862	46.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,462百万円 (△58.3%) 2018年3月期 3,509百万円 (9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	238.40	—	5.6	5.5	8.1
2018年3月期	362.29	—	8.8	7.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,140	36,860	59.5	4,299.75
2018年3月期	54,737	35,869	60.8	4,210.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,976百万円 2018年3月期 33,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,525	△2,351	668	7,442
2018年3月期	4,215	△960	△3,210	6,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	13.8	1.2
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	20.9	1.1
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.2	2,300	△24.1	2,300	△25.9	1,400	△25.7	177.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	8,413,726株	2018年3月期	8,413,726株
2019年3月期	511,715株	2018年3月期	512,650株
2019年3月期	7,901,651株	2018年3月期	7,901,360株

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における各国経済の動向について見てみますと、
 まず、米国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は堅調に推移しました。
 欧州経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費が底堅く推移した一方、
 新燃費規制への対応の遅れによる自動車生産の落ち込み等が影響し、景気は減速傾向となりました。
 中国経済は、インフラ投資の減速や、米中貿易摩擦を背景とした輸出の鈍化により、
 景気は減速傾向となりました。
 その中、わが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国向けの輸出の減速や、原燃料価格の高止まりにより、
 景気は減速傾向となりました。

このような情勢下、当期の売上高は、
 前期比11億44百万円減(3.0%減)の375億48百万円になりました。
 損益面では、売上高の減少等により、
 営業利益は、前期比8億74百万円減(22.4%減)の30億28百万円となりました。
 また、経常利益は、前期比10億65百万円減(25.6%減)の31億4百万円、
 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9億78百万円減(34.2%減)の18億83百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	当期 (2019年3月期)	前期 (2018年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	10,912百万円	10,997百万円	△85百万円	△0.8%
機能性樹脂	12,327	12,046	281	2.3
基礎化学品	6,799	7,024	△224	△3.2
アグロサイエンス	5,288	5,580	△292	△5.2
物流関連	2,035	2,820	△785	△27.8
その他	185	222	△37	△17.0
合計	37,548	38,693	△1,144	△3.0

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	輸送材料、発光材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、 インクジェットプリンター用染料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、 食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要が増加し、増収となりました。
また、色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き堅調に推移し、前期並みとなりました。
一方で、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、大幅な減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比85百万円減(0.8%減)の109億12百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

建築材料事業は、ウレタンの材料販売事業が堅調に推移し、前期並みとなりました。
しかし、特殊化学品事業は、医薬向けが競争激化で減少し、減収となりました。
一方で、樹脂材料事業は、ウレタン原料やタイヤ用途向け材料の需要が増加し、増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比2億81百万円増(2.3%増)の123億27百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ、および環境分野向け等の需要が減少しましたが、工業向け等の需要が増加し、前期並みとなりました。
また、過酸化水素誘導品は、輸出向けの需要が減少し、大幅な減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比2億24百万円減(3.2%減)の67億99百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

家庭園芸向け除草剤等は、引き続き堅調に推移し、前期並みとなりました。
また、ゴルフ場・農耕地向け除草剤等は、顧客での在庫調整があり、大幅な減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比2億92百万円減(5.2%減)の52億88百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

輸出の取り扱い量や、倉庫保管量の減少により、大幅な減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比7億85百万円減(27.8%減)の20億35百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、571億40百万円となり、前連結会計年度末比24億2百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加8億57百万円、有形・無形固定資産の増加7億43百万円、商品及び製品の増加6億62百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億15百万円、投資有価証券の減少8億80百万円等であります。

負債合計は、202億80百万円となり、前連結会計年度末比14億12百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加11億72百万円、未払法人税等の増加1億49百万円等であります。

純資産合計は、368億60百万円となり、前連結会計年度末比9億90百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加14億88百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億39百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は59.5%となり、前連結会計年度末の60.8%から1.3ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、74億42百万円となり、前期末比8億59百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億73百万円、減価償却費13億88百万円、たな卸資産の増加11億93百万円、法人税等の支払額4億49百万円等により、25億25百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出20億33百万円等により、23億51百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入25億20百万円、長期借入金の返済による支出13億27百万円、配当金の支払額3億96百万円等により、6億68百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第158期 (2016年3月期)	第159期 (2017年3月期)	第160期 (2018年3月期)	第161期 (当期) (2019年3月期)
自己資本比率 (%)	56.6	59.5	60.8	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	55.9	69.2	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.9	1.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	29.5	52.9	38.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、米中貿易摩擦の激化、中東や南米の地政学的リスク、円高リスクに加え、消費税率の引き上げ等もあり、先行きの不透明感は一層高まり、厳しい環境が予想されます。このような状況下、当社グループは、“HONKI 2020”に基づいた諸施策を、着実に実行してまいります。2020年3月期の連結業績見通しは、下記のとおりであります。

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	38,000	(1.2%増)
営業利益	2,300	(24.1%減)
経常利益	2,300	(25.9%減)
当期純利益	1,400	(25.7%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準 (IFRS) の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,702	7,559
受取手形及び売掛金	12,335	12,438
商品及び製品	3,584	4,246
仕掛品	416	523
原材料及び貯蔵品	1,607	2,023
その他	418	570
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	25,047	27,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,809	19,959
減価償却累計額	△12,876	△14,138
建物及び構築物(純額)	5,932	5,820
機械装置及び運搬具	27,758	27,630
減価償却累計額	△25,844	△25,291
機械装置及び運搬具(純額)	1,913	2,339
工具、器具及び備品	2,726	2,815
減価償却累計額	△2,519	△2,619
工具、器具及び備品(純額)	206	195
土地	11,493	11,975
リース資産	347	148
減価償却累計額	△310	△58
リース資産(純額)	37	89
建設仮勘定	426	357
有形固定資産合計	20,010	20,778
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	169	151
無形固定資産合計	175	151
投資その他の資産		
投資有価証券	8,211	7,331
長期貸付金	246	266
繰延税金資産	263	338
退職給付に係る資産	396	400
その他	583	726
貸倒引当金	△197	△197
投資その他の資産合計	9,503	8,865
固定資産合計	29,689	29,795
資産合計	54,737	57,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,520	5,564
短期借入金	2,085	2,065
1年内返済予定の長期借入金	1,327	1,449
リース債務	18	21
未払法人税等	261	410
未払消費税等	45	38
賞与引当金	481	490
その他の引当金	1	0
その他	1,685	1,723
流動負債合計	11,426	11,763
固定負債		
長期借入金	4,018	5,089
リース債務	22	75
繰延税金負債	1,526	1,458
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
環境対策引当金	82	82
退職給付に係る負債	83	85
資産除去債務	80	80
その他	400	416
固定負債合計	7,441	8,517
負債合計	18,868	20,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,716
利益剰余金	8,444	9,933
自己株式	△1,719	△1,716
株主資本合計	26,637	28,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	2,097
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	755	718
退職給付に係る調整累計額	356	247
その他の包括利益累計額合計	6,632	5,846
非支配株主持分	2,599	2,883
純資産合計	35,869	36,860
負債純資産合計	54,737	57,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,693	37,548
売上原価	24,787	24,663
売上総利益	13,905	12,884
販売費及び一般管理費		
発送費	1,683	1,776
役員報酬	404	350
人件費	2,057	2,087
賞与引当金繰入額	208	201
退職給付費用	76	84
旅費及び交通費	253	222
賃借料	435	416
減価償却費	131	95
研究開発費	3,013	2,899
のれん償却額	8	6
その他	1,729	1,716
販売費及び一般管理費合計	10,001	9,856
営業利益	3,903	3,028
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	162	189
為替差益	342	16
固定資産賃貸料	57	59
補助金収入	27	58
雑収入	126	118
営業外収益合計	733	458
営業外費用		
支払利息	80	65
環境関連整備費	310	279
雑損失	76	37
営業外費用合計	467	382
経常利益	4,169	3,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	7
補助金収入	1	—
特別利益合計	13	7
特別損失		
固定資産除却損	11	138
支払補償費	440	—
その他	0	—
特別損失合計	452	138
税金等調整前当期純利益	3,731	2,973
法人税、住民税及び事業税	494	577
法人税等調整額	△318	75
法人税等合計	176	653
当期純利益	3,555	2,319
非支配株主に帰属する当期純利益	692	436
親会社株主に帰属する当期純利益	2,862	1,883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,555	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△639
為替換算調整勘定	△462	△108
退職給付に係る調整額	△80	△109
その他の包括利益合計	△45	△857
包括利益	3,509	1,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,830	1,098
非支配株主に係る包括利益	679	364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	9,589	6,056	△1,709	25,132
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,862		2,862
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		2		3	6
連結子会社の増資による 持分の増減		△1			△1
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△874			△874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△873	2,388	△9	1,505
当期末残高	11,196	8,716	8,444	△1,719	26,637

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,238	2,783	1,205	437	6,664	2,060	33,857
当期変動額							
剰余金の配当							△474
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,862
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							6
連結子会社の増資による 持分の増減							△1
連結子会社株式の 取得による持分の増減							△874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	498	—	△450	△80	△32	538	506
当期変動額合計	498	—	△450	△80	△32	538	2,011
当期末残高	2,737	2,783	755	356	6,632	2,599	35,869

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,716	8,444	△1,719	26,637
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,883		1,883
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,488	3	1,492
当期末残高	11,196	8,716	9,933	△1,716	28,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,737	2,783	755	356	6,632	2,599	35,869
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,883
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△639	—	△36	△109	△785	284	△501
当期変動額合計	△639	—	△36	△109	△785	284	990
当期末残高	2,097	2,783	718	247	5,846	2,883	36,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,731	2,973
減価償却費	1,425	1,388
のれん償却額	8	6
引当金の増減額 (△は減少)	12	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△123
受取利息及び受取配当金	△178	△206
支払利息	80	65
為替差損益 (△は益)	△340	△34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△7
有形固定資産除却損	11	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
補助金収入	△27	△58
支払補償費	440	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△990	△1,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	17
その他の資産・負債の増減額	319	△177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78	△37
その他	25	51
小計	5,090	2,724
利息及び配当金の受取額	178	205
利息の支払額	△79	△66
補助金の受取額	27	58
支払補償費の支払額	△440	—
法人税等の支払額	△609	△449
法人税等の還付額	49	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215	2,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119	△118
定期預金の払戻による収入	574	118
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,017	△2,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	17
有形固定資産の除却による支出	—	△132
投資有価証券の取得による支出	△142	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	30
貸付けによる支出	△259	△56
貸付金の回収による収入	21	26
長期前払費用の取得による支出	—	△129
差入保証金の差入による支出	△132	△83
差入保証金の回収による収入	39	12
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△20
長期借入れによる収入	—	2,520
長期借入金の返済による支出	△1,581	△1,327
配当金の支払額	△471	△396
非支配株主への配当金の支払額	△6	△79
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△13	△3
リース債務の返済による支出	△29	△25
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,008	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	859
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,583
現金及び現金同等物の期末残高	6,583	7,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が518百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が257百万円増加しております。

また、「固定負債」の「繰延税金負債」が260百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が260百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた154百万円は、「雑収入」126百万円、「補助金収入」27百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記することとしております。

また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「補助金収入」△27百万円、「補助金の受取額」27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	10,997	12,046	7,024	5,580	2,820	38,470	222	38,693	—	38,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145	164	94	—	1,408	1,812	150	1,962	△1,962	—
計	11,142	12,210	7,119	5,580	4,228	40,282	373	40,656	△1,962	38,693
セグメント利益	1,413	653	805	350	631	3,855	47	3,903	△0	3,903
セグメント資産	18,890	7,922	7,693	5,472	2,644	42,623	733	43,356	11,380	54,737
その他の項目										
減価償却費	754	277	245	26	74	1,377	17	1,394	30	1,425
のれんの償却額	8	—	—	—	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	915	143	115	29	17	1,221	0	1,222	11	1,234

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	10,912	12,327	6,799	5,288	2,035	37,363	185	37,548	—	37,548
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	150	86	—	1,492	1,858	172	2,031	△2,031	—
計	11,041	12,477	6,886	5,288	3,527	39,221	357	39,579	△2,031	37,548
セグメント利益	966	587	545	409	487	2,997	33	3,030	△1	3,028
セグメント資産	20,762	7,256	8,381	6,127	2,633	45,160	751	45,911	11,228	57,140
その他の項目										
減価償却費	757	273	223	23	69	1,346	15	1,362	25	1,388
のれんの償却額	6	—	—	—	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,570	249	158	82	130	2,193	6	2,199	0	2,199

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額△0百万円

及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額△1百万円は、

いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額113億80百万円の内訳は、全社資産115億62百万円、

消去△1億82百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額112億28百万円の内訳は

全社資産114億66百万円、消去△2億37百万円であり、

全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,210.82円	1株当たり純資産額	4,299.75円
1株当たり当期純利益	362.29円	1株当たり当期純利益	238.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

(注3) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	35,869	36,860
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,270	33,976
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,599	2,883
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	512,650	511,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,901,076	7,902,011

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,862	1,883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,862	1,883
普通株式の期中平均株式数(株)	7,901,360	7,901,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。